3 民 生 費

	区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
		円	円	円
項 1	社 会 福 祉 費	3, 177, 303, 000	3, 069, 328, 455	107, 974, 545
目 1	社会福祉総務費	1, 470, 083, 000	1, 390, 258, 607	79, 824, 393

(1) 社会福祉総務一般事務費

市民、福祉事業者、行政等が協働で地域福祉の推進を図るための指針である「綾部市地域福祉計画」を改定した。

(2) 福祉バス運行事業費

高齢者、障害者、母子等の社会福祉団体に対し、研修、社会見学等の機会を保障するため、福祉バス1台を運行した。

福祉バス利用状況

高齢者関係団体 83回障害者関係団体 30回その他の団体 59回計 172回

(3) 社会福祉事業基金

平成30年度末			令 和	元 年	度 中	令 和	元年	度 中	令和元年度末		
現	在	高	積	積 立 額			崩	額	現	在	高
412,520,933 円 5,243,897 円					7, 632,	627 円	41	10, 132,	203 円		

取崩額充当事業

社会福祉総務一般事務費 1,000,303円 障害者施策推進事業費 495,000円 人権啓発推進事業費 1,027,779円 手話コミ条例推進事業費 254,506円 福祉団体事業費補助金 1,700,000円 清山荘管理運営費 489,000円 簡易児童遊園整備等事業費 55,000円 新・あやべっ子すこやかプラン改定事業費 2, 497, 000円 保健衛生総務一般事務費 114,039円

(4) 社会福祉協議会補助金

住民の福祉ニーズが多様化する中で、社会福祉協議会が実施した社会福祉活動、 老人福祉対策、障害者福祉対策、低所得者対策等の事業に対して補助を行った。

24,345,000円 補助金額

(5) 民生委員・児童委員活動費

社会奉仕の精神で保護指導に当たる民生委員・児童委員、主任児童委員等の活 動に対して助成を行い、地域福祉の推進に努めた。

また、本年度、委員の一斉改選を行い、定員を1人増員した。

改選後定員

145人(うち主任児童委員14人)

補助金額 17,292,000円

ア 内突別相談・支採供粉

在 宅 福 社 364件 介 護 保 険 103 健康・保健医療 257 子育て・母子保健 163 子どもの教育・学校生活 236 生 活 費 78 年金・保険 7 仕事 20 家族 関係 90 住居 28 生活環境 第 自常的な支援 695 その 他 520 計 3,179	,	PT谷)	刊相談	-	又 1反	1十岁	×
健康・保健医療257子育て・母子保健163子どもの地域生活529子どもの教育・学校生活236生活費78年金・保険7仕事20家族関係90住居28生活環境89日常的な支援695その他	在	宅	1	福		祉	364 件
子育て・母子保健163子どもの地域生活529子どもの教育・学校生活236生活費78年金・保険7仕事20家族関係90住居居28生活環境89日常的な支援695その他520	介	護	1	呆		険	103
子どもの地域生活529子どもの教育・学校生活236生活費78年金・保険7仕事20家族関係90住居28生活環境89日常的な支援695その他520	健	康 •	保(建	医	療	257
子どもの教育・学校生活236生活費78年金・ 保険7仕事20家族関係90住居28生活環場日常的な支その他520	子	育て	· 母	子	保	健	163
生 活 費 78 年 金 ・ 保 万 仕 事 20 家 族 関 係 90 住 居 28 生 活 環 境 89 日常的な支援 695 そ の 他 520	子	ども	の地	域	生	活	529
年金・保険 7 仕事 20 家族 関係 90 住居 28 生活環境 89 日常的な支援 695 その 他	子	どもの	教育・	学村	校生	活	236
仕 事 20 家 族 関 係 90 住 居 28 生 活 環 境 89 日 常 的 な 支 援 695 そ の 他 520	生		活			費	78
家 族 関 係 90 住 居 28 生 活 環 境 89 日 常 的 な 支 援 695 そ の 他 520	年	金	•	保	:	険	7
住 居 28 生 活 環 境 89 日常的な支援 695 その 他 520	仕					事	20
生 活 環 境 89 日常的な支援 695 その 他 520	家	族		関		係	90
日常的な支援695その他520	住					居	28
そ の 他 520	生	活	j	環		境	89
· ·	日	常	的な	-	支	援	695
計 3,179	そ		の			他	520
<u>I</u>			計				3, 179

イ その他の活動件数

調	査	•	美	£	態	把		握	3,057件
行事	事•	事業	• 会	議ィ	〜 の	参加	協	力	4, 575
地力	域 福	祉	活動	j •	自	主	活	動	10, 306
民	児	協	運	営	•	矷	f	修	4, 911
証		明			事			務	770
要似	呆護!	児童	発見	<i>,</i> Ø	通台	-	仲	介	27
			計	•					23, 646

ウ 連絡調整回数

委		員		;	相		互.	7,622 回
そ	の他の			関	係	機	関	3, 339
			10, 961					

年間活動延べ日数 23,455 日

(6) くらしの資金貸付事業費

くらしの相談を受けるとともに、生活の不安定な世帯に対し、10万円を限度 として貸付けを行い、これらの世帯の経済的自立と生活意欲の増進に努めた。

相談件数

2 1 件

貸付件数

18件

貸付金額 1,800,000円

(7) 障害者施策推進事業費

綾部市障害者計画に基づき、障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を 図るため、障害者施策推進協議会の運営を行った。

また、本年度、障害者計画等の改定に向け、アンケート調査を実施した。

(8) 人権啓発推進事業費

人権施策の総合的かつ計画的な推進を図るための指針である「第3次綾部市人権教育・啓発推進計画 人権かがやきプラン」を改定した。

(9) みんなで創る人権のまちづくり推進事業費

8月の人権強調月間にあわせて人権問題への理解や人権意識の向上を図るため、「あやべ人権フェスタ2019」を開催した。

参加者数

140人

(10) 生活困窮者自立支援事業費

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、自立相談支援 を実施するとともに、就労機会の確保に向けた支援等を実施した。

自立相談支援 48人

家計相談支援 6人

就労準備支援 6人

子どもの学習支援 5人

(11) 社会福祉大会開催事業費

社会福祉事業の推進に功績のあった方々を表彰するとともに、地域福祉への市 民の理解を深めるため、第40回綾部市社会福祉大会を開催した。

(12) 手話コミ条例推進事業費

綾部市手話言語の確立及び多様なコミュニケーション手段の促進に関する条例を推進するため、本年度新たに、市庁舎窓口に聴覚障害者向け会話支援システムを3台整備した。

また、職員を対象にコミュニケーションに関する配慮と簡単な手話を身に付ける研修を実施した。

(13) 地域共生社会実現サポート事業費

社会福祉法人等が実施する社会貢献活動や利用者の処遇及び福祉サービスの質の向上を促進する活動に対し補助を行った。

補助件数

2 件

補助金額

259,000円

(14) プレミアム商品券発行事業費

消費税・地方消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券を発行した。

購入者 低所得者 2,069人 子育て世帯 443人

(15) 繰出金

 282,500,155円

671,527,292円

後期高齢者医療特別会計繰出金 156,061,025円

	区 分	予	算	現	額	決	算	額	不	用	額
					円			円			円
目 2	社会福祉援護費		1,07	0,11	5,000	1	, 051, 2	84, 579		18, 83	30, 421

(1) 戦没者追悼式事業費

市主催の式典を10月17日に開催し、英霊の顕彰と平和を祈願した。

(2) 福祉団体事業費補助金

各種社会福祉団体の活動に対して補助を行った。

· 綾部市母子寡婦福祉会事業補助金

144,000円

• 綾部市遺族会事業補助金

72,000円

わいわいネットなかま事業補助金

700,000円

・ 高齢難聴者サロン月曜会事業補助金

600,000円

・綾部障害児親の会事業補助金

56,000円

· 綾部市精神保健家族会事業補助金

80,000円

・綾部・障害者の福祉をすすめるあゆみ会事業補助金

40,000円

・綾部障害児者を守る連絡会事業補助金

80,000円

• 綾部市身体障害者協会事業補助金

240,000円

・あやべ福祉フロンティア事業補助金

400,000円

(3) 特別障害者手当等支給事業費

区 分	延べ人員	金額
特別障害者手当	446 人	12, 112, 480 円
障害児福祉手当	147	2, 170, 490
経過的福祉手当	12	177, 200
計	605	14, 460, 170

(4) 障害者更生援護費

在宅重度心身障害者移動支援等を実施することにより、障害者の日常生活の利便性向上と社会参加の促進を図った。

区 分	延べ人員	金額
在宅重度心身障害者配食サービス事業費	366 人	91,500円
在宅重度心身障害者移動支援事業費	169	491,600
身体障害者自動車改造助成金支給事業費	1	100,000
知的障害者入所者医療費負担緩和事業費	36	92,886
更 生 訓 練 費 支 給 事 業 費	6	37,800
医療的ケア児者・重症心身障害児者	20	200 000
短期入所受入体制拡充事業補助金	20	200,000
計	598	1, 013, 786

(5) 障害者医療費給付事業費

障害者総合支援法に基づき、身体障害者等に医療等の給付を行い、障害を除去 し、又は軽減することにより、日常生活や職業生活への適応を図った。

延べ人員 1,502人

給付金額 59,459,903円

(6) 障害者介護·訓練等給付費

障害者総合支援法に基づき、障害者の在宅生活、自立生活を支援するため介護 給付費等を支給した。

訪問系サービス

居宅介護等 延べ 9,077.5時間

日中活動サービス

24,373人 生活介護 延べ 就労移行支援 延べ 766人 就労継続支援(A) 延べ 3,343人 24,393人 就労継続支援(B) 延べ 就労定着支援 延べ 13人 自立訓練 延べ 289人 短期入所 延べ 1,060人 療養介護 延べ 5,121人

居住系サービス

施設入所支援延べ20,197人共同生活援助利用人数45人

(7) 補装具給付費

身体障害のある部分を補って、日常生活を容易にするために補装具の交付及び 修理を行った。

延べ人員

100人 給付金額 10,291,018円

(8) 障害者地域生活支援事業費

障害者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営 むことができるように次の事業を行った。

(事業内容)

要約筆記者養成・派遣事業、手話奉仕員養成事業、手話通訳者設置・派遣事業、 精神障害者ボランティア団体活動支援事業、日常生活用具給付事業、訪問入浴 サービス、生活訓練事業、障害者生活支援事業、聴覚言語障害者支援事業、障 害児者移動支援事業、障害者日中一時支援事業、成年後見制度利用等

要約筆記者養成講座修了者

5 人

要約筆記者派遣事業

53件(延べ523時間)

手話奉仕員養成講座修了者

入門13人・基礎5人

手話通訳者派遣事業

31件(延べ63時間)

精神障害者ボランティア団体活動

50回/年

日常生活用具給付事業

757件

訪問入浴サービス

4人(延べ163回)

障害者日中一時支援事業

延べ313回

(9) 地域活動支援センター事業費

在宅障害者の自立と生きがいを高め、居宅生活を支援するため、各種の講座等 を開設した。

(開設講座、教室内容)

俳句教室、俳画教室、折り紙教室、軽スポーツ教室、書道教室、手芸教室、囲 基教室、料理教室、障害者作品展等

実施回数

146回

延べ利用人数

956人

(10) すこやか住まい改修事業補助金

すこやか住まい改修事業補助金交付要綱に基づき、住宅を要介助高齢者や身体 障害者等が生活しやすいよう改修した経費に対して補助を行った。

補助件数

16件

補助金額 1,110,000円

(11) 緊急通報装置貸与事業費

ひとり暮らしの高齢者及び重度身体障害者に対して緊急通報装置を貸与するこ とにより、緊急連絡等の手段を確保し、福祉の増進を図った。

緊急通報装置貸与延べ世帯数

117世帯(うち新規7世帯)

(12) 福祉医療費支給事業費

低所得で65歳未満の重度心身障害者及び65歳以上75歳未満の後期高齢者 医療制度に加入していない重度心身障害者、ひとり親家庭の児童及び母親又は父 親を対象に医療保険で診察を受けた場合の自己負担分を給付した。

対象者数 重度心身障害者 385人

> 父子家庭の児童 29人 2 3 人 父子家庭の父親

> 母子家庭の母親 290人 母子家庭の児童 457人

14,849件 給付件数

給付金額 83,220,190円

(13) 重度心身障害老人健康管理事業費

65歳以上の後期高齢者医療制度に加入している低所得の重度心身障害老人を 対象に、健康管理に要する費用を給付した。

対象者数

4 4 0 人 給付件数 9,601件

給付金額 39,455,152円

(14) 自殺防止対策事業費

本年度新たに、悩んでいる人に気付き、声をかけ、話を聴き、必要な支援につ なぐゲートキーパー養成研修を市民向けに開催した。

また、こころの健康に関するパンフレットを作成し、各自治会に配布した。

(15) 障害者相談員設置事業費

障害者相談員7人を設置し、相談業務を行った。

(16) 京都歯科サービスセンター北部診療所運営費補助事業費

京都府北部地域における障害者の歯科診療を専門的・集中的に行う京都歯科サ ービスセンター北部診療所の運営に対して補助を行った。

延べ利用者数

7 5 人

	区	分		予	算	現	額	決	算	額	不	用	額
							円			円			円
目 3	老 人	福 祉	費		56	8,649	9,000		561, 9	42, 514		6,70	6, 486

(1) かんばやし交流館管理運営費

高齢者等の介護予防及び健康増進と地域の活性化を図るための施設である、か んばやし交流館の管理運営を行った。

利用件数

1 2 件

(2) 老人クラブ助成事業費

高齢者の自主的な活動を通じて、老後の生活が健康で豊かになるよう各老人ク ラブに対して助成を行った。

老人クラブ数 57クラブ

クラブ員数 2,870人

助成金額 3,833,450円

(3) 敬老の日記念事業費

多年にわたり社会に尽くされてきた高齢者を敬愛し、市民が高齢者の福祉につ いて関心と理解を深め、また、高齢者自らが生活向上に対する意欲を高めるため、 敬老の日を中心に開催される敬老会等において、長寿者718人に記念品を贈っ た。

(4) 清山荘管理運営費

市内の60歳以上の高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、心身の健康 増進、教養の向上及びレクリエーションのため、施設を提供し、高齢者の福祉の 増進を目的として管理運営を行った。

利用状況

区 分	男	女	計
6 0 歳代	979 人	2,087 人	3,066 人
7 0 歳代	6,181	6,978	13, 159
8 0 歳代	4,925	4,306	9,231
9 0 歳代	1,075	174	1,249
計	13, 160	13,545	26,705

(5) 生活支援ハウス運営事業費

居宅において生活することに不安のある高齢者に対して一定期間住居を提供し、 安心して健康で明るい生活が送れるよう施設の運営を行った。

年間利用者数

18人

(6) 老人保護委託措置費

環境上の事情及び経済的事情のために日常生活に支障がある高齢者で、介護者 がいない人又は介護者があっても養護を適切に行うことが困難と認められる人に 対して施設入所の措置を行った。

年度末措置人員 養護老人ホーム 20人

(7) 訪問理美容サービス事業費

理髪店や美容院に出向くことが困難な高齢者等に対して、居宅や病院、施設へ の訪問により、理美容サービスを受けるための支援を行った。

登録者数

120人 延べ利用回数

164回

(8) 移送サービス事業費

外出が困難な高齢者が、市内の医療機関、福祉施設、公的機関等を利用する場 合、移動の手段を確保するための支援を行った。

登録者数

566人 延べ利用回数 19,277回

(9) ふれあいメール事業費

ひとり暮らしの高齢者の孤独感の解消や安否の確認を行うため、市民ボランテ ィアからハガキを送り、配達員の協力を得て、励ましや声かけを実施した。

対象者数

186人 ボランティア 41人 (学校等を含む。)

(10) 介護サービス利用者負担軽減事業費

介護サービスを行う社会福祉法人が、低所得の高齢者等に対し利用者負担を軽 減した場合に、軽減した費用に対して助成を行った。

対象者数

2 3 人

(11) 老人医療費給付事業費

65歳以上70歳未満の低所得の高齢者を対象に医療保険で診療を受けた場合 の自己負担分(高齢者の医療の確保に関する法律に規定する本人負担分を除 く。) を給付した。

対象者数

879人 給付件数 11,334件

給付金額 25,919,116円

(12) 後期高齢者医療広域連合負担金

後期高齢者医療制度の被保険者に係る療養給付費の京都府後期高齢者医療広域 連合への負担金を支払った。

負担金額 442,252,481円

(13) 介護予防安心住まい推進事業補助金交付事業費

要介護状態等となるおそれが高い高齢者が、自立した生活を送るために住宅を 改修した経費に対して補助を行った。

補助件数

6 件

補助金額 593,000円

(14) 認知症高齢者支援事業費

徘徊行動のある認知症高齢者の早期保護と安全確保を図るとともに、介護者の 肉体的・精神的負担の軽減と安心して介護ができる環境整備を促進するため、G PS端末器の貸出しを行った。

貸出件数

7 件

(15) UIターン介護人材確保事業費

介護人材の確保と定住促進を図るため、UIターン等により市内の介護保険事業所に就職した資格のある介護職員等に対し、家賃等の一部について補助を行った。

補助件数 4件 補助金額 990,000円

	区 分	予	算	現	額	決	算	額	不	用	額
					円			円			円
目 4	国民年金事務費		4	4, 203	3,000		4, 10	08, 230			94,770

市民の年金受給権確保のため、各種届出書の受付、相談等を行った。

	区 分	予	算	現	額	決	算	額	不	用	額
					円			円			円
目 5	社会福祉施設費		6	4, 25	3,000		61, 7	34, 525		2, 5	18,475

(1) 福祉ホール管理運営費

高齢者及び障害者等の福祉の向上を図るとともに、福祉活動の拠点として、施設の管理運営を行った。

(2) 人権福祉センター管理運営費

地域福祉の向上と人権啓発の推進及び市民交流を促進するため、人権福祉センター綾部会館、物部会館、栗文化センターにおいて、各種相談事業のほか、啓発活動事業、地域交流事業、デイサービス事業を行い、共同集会所等においても各種事業を行った。

ア 事業及び館利用の状況 (3館)

	ات ا		八		実施及び	延べ利用
	区		分		利用回数	人 員
講		演		会	3 回	234 人
講		習		会	264	2, 591
運	営	委	員	会	14	143
ク	ラ	ブ	活	動	278	2,038
会	議	室	利	用	143	2, 405
その	り他す	て化る	を流 雪	事業	49	1, 389
セン	ノター	- だ。	よりる	~ 行	5	
		計		·	756	8,800

イ 相談状況

	区	分		件数
生	活	相	談	85 件
健	康	相	談	54
教	育	相	談	
就	職 職	業相	談	16
	言	155		

(3) 共同集会所等管理運営費

共同集会所17か所及び宮代コミュニティセンターの維持管理を行った。

	区 分	予 算 現 額	決 算 額	事故繰越し	不 用 額
		円	円	円	円
項 2	児 童 福 祉 費	2, 080, 227, 236	1, 968, 640, 358	12, 471, 662	99, 115, 216
目 1	児童福祉総務費	193, 650, 236	178, 119, 642	7, 913, 417	7, 617, 177

(1) 放課後学級運営事業費

保護者が仕事で昼間家庭にいないなどの理由により、放課後等に保護育成する 人がいない児童を対象に綾部・中筋・豊里・吉美・東綾・東八田・物部小学校区 で放課後学級を運営した。

また、本年度から志賀小学校区・上林小学校区で放課後学級の運営を開始した。 なお、事業費の一部を繰り越した。

入級者数

学級名	通 年 利 用 (4月1日現在)	夏季休業日のみ利用 (7月10日現在)
綾部第1放課後学級	33 人	17 人
綾部第2放課後学級	34	20
綾部第3放課後学級	33	12
綾部第4放課後学級	34	9
中筋第1放課後学級	47	14
中筋第2放課後学級	30	9
中筋第3放課後学級	29	20
豊里第1放課後学級	26	13
豊里第2放課後学級	27	11
吉美第1放課後学級	33	13
吉美第2放課後学級	34	13
東綾放課後学級	19	21
東八田放課後学級	9	8
物部放課後学級	26	4
志賀放課後学級	8	4
上林放課後学級	5	4
計 16 学級	427	192

(2) 児童館運営事業費

児童福祉法に基づき、児童の健康増進と情操を豊かにすることを目的として、 各児童館を運営した。

年間延べ利用者数 宮代児童センター 3,519人

物部児童館 2,605人

なかすじ児童センター 7,774人

(3) 家庭相談員,母子父子自立支援員配置事業費

家庭児童相談室に相談員(専任4人)を配置し、子育てや児童虐待についての相談・支援を行った。

児童養育上の相談

区分	児童虐待	養護	保健	障害	性格・ 非行		性格・不登校 育児・		その他	計	
凸刀	近里 /E 付	食喪	不足	中 古	<i>7</i> 1-11	行動	・適性	しつけ	てり他	ĒΙ	
件数	3,019件	1,160 件	件	件	件	件	件	1 件	46 件	4,226件	

ひとり親家庭の相談

区分	生活一般	児童	経済的支援・生活援護	その他	計
件数	221 件	178 件	38 件	件	437 件

(4) 療育教室運営事業費

発達に支援の必要な就学前の幼児に対して、通所による専門的な療育を行うと ともに、基本的な生活習慣の確立に向けて支援しながら集団訓練の中で心身の育 成を図り、併せて保護者の支援を行った。

また、作業療法士及び言語聴覚士による指導助言を行った。

さらに、本年 10 月から $3\sim5$ 歳児及び非課税世帯の $0\sim2$ 歳児の負担金を無償化した。

通所幼児数 33人(令和2年3月31日現在)

(5) ひとり親家庭支援事業費

ひとり親家庭の福祉の増進を図るため、情報交換事業を行った。

(6) 簡易児童遊園整備等事業費

簡易児童遊園等の安全性の確保と利用促進を図るため、施設の維持管理を行った。

(7) 子育て基金

平成30年度末	令和元年度中	令和元年度中	令和元年度末		
現 在 高	積 立 額	取 崩 額	現 在 高		
2,456,104円	260 円	658,800 円	1,797,564円		

取崩額充当事業

年中児発達サポート事業費

375,799円

物部保育園運営費

117,820円

母子保健事業費 (ブックスタート事業費)

107,844円

子育て学習講座開催費

57,337円

(8) 年中児発達サポート事業費

保育園・認定こども園・幼稚園等に在籍する年中児を対象に、発達の遅れや偏りなどにより集団生活が苦手な子どもの早期発見と発達支援を図るため、保護者及び園の理解と協力を得て健康観察・集団観察を行い、子どもへの関わり方についての助言と、必要に応じて専門機関等への紹介を行うとともに、相談指導によるサポート体制の強化充実を行った。

また、保護者を対象としたペアレントトレーニングを実施し、事後支援を行った。

さらに、就学前児童を対象としたソーシャルスキルトレーニング教室を開催し、 事後支援の充実に努めた。

実施園 11園 対象児童数 220人 実施児童数 220人 実施率 100パーセント

(9) 児童虐待防止対策緊急強化事業費

児童虐待などの早期発見・早期対応を行い、児童の安全の確保や適切な保護を 図るため、要保護児童対策地域協議会において、地域と園・学校との連携を推進 した。

また、関係機関への研修の実施や、対応する職員のスキルアップのための専門 研修の受講など緊急対応強化の取組を実施した。

さらに、児童虐待防止の広報・啓発活動として、児童虐待防止講演会を開催したほか、11月には、オレンジリボン・キャンペーンとして要保護児童対策地域協議会で街頭啓発を行った。

(10) 障害児支援事業費

児童福祉法に基づく、児童発達支援、放課後等デイサービス及び障害児相談支援等を行った。

延べ人員 425人

給付金額 28,351,894円

(11) ファミリー・サポート・センター事業費

安心してゆとりのある子育てができる環境づくりを目的に、子育てを応援して ほしい「おねがい会員」に対し、子育てを応援したい「まかせて会員」が育児に 関する援助活動を行う事業を行った。

(令和2年3月31日現在)

まかせて会員数	おねがい会員数	延べ利用者数
37 人	83 人	65 人

(12) 新・あやべっ子すこやかプラン改定事業費

幼児期における教育・保育の提供体制の確保と子育て支援の充実を推進するための指針である「あやべっ子すこやかプラン」を改定した。

	区	分		予 算	現	額	決	算	額	事 故	繰越	し	不	用	額
						円			円			円			円
目 2	児 童	措 置	費	1, 787,	189,	000	1, 693	3, 395	, 915	4	, 361,	895	89	9, 431,	190

(1) 保育所児童委託運営費

子ども・子育て支援法に基づき、保護者が就労又は疾病等の理由により、家庭 等で保育できない乳幼児について保育を実施した。

また、本年 10 月から $3\sim5$ 歳児及び非課税世帯の $0\sim2$ 歳児の保育料を無償化した。

(令和2年3月31日現在)

	X		分		公	<u> </u>	私	立	計
保	育	所	数	(所)		1		2	3
定			員	(人)		90		180	270
入	所り	1 童	数	(人)		59		201	260
入	戸	f	率	(%)		65.6		111.7	96. 3

(2) 認定こども園運営事業費

子ども・子育て支援法に基づき、就学前の児童に関する教育、保育等を総合的 に提供した。

また、本年10月から3~5歳児及び非課税世帯の0~2歳児の保育料を無償 化した。

(令和2年3月31日現在)

区 分		1 号認定	2・3号認定	計
認定こども園数	(園)			6
定員	(人)	120	645	765
入所児童数	(人)	106	638	744
入 所 率	(%)	88.3	98. 9	97.3

(3) 民間保育所等補助金交付事業費

ア 民間保育所等補助金

	区 分	金額
1	人 件 費	7, 140, 000 円
2	地域共生社会実現サポート補助	1,017,263
3	施 設 の 新 設 等	5, 109, 131
4	利 子 補 給	20, 100
5	特別支援保育事業費	18, 483, 250
6	子育て支援推進保育士	8, 334, 000
7	延長保育事業費	4, 568, 400
8	地域子育て支援拠点事業費	21, 160, 000
9	一 時 預 か り 事 業 費	15, 977, 000
10	職員檢診費	517, 669
11	通 園 バ ス	2, 648, 700
12	職員研修等	6, 502, 160
13	歯 科 検 診 費	469, 600
14	幼児発達サポート事業費	940, 000
	計	92, 887, 273

イ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な物品の購入に対して補助 を行った。

なお、事業費の一部を繰り越した。

補助件数

8 件

補助金額 1,420,911円

(4) 乳幼児健全育成活動補助金

ア 保育環境の充実等を図るため、認可外保育施設に対して補助を行った。

補助件数

1 件

補助金額

750,000円

イ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な物品の購入に対して補助 を行った。

なお、事業費の一部を繰り越した。

補助件数

4 件

補助金額

157,194円

(5) 病後児保育事業費

病気の回復期にあり、集団保育・学習が困難な小学生までの児童等を保護者の 勤務の都合により家庭で保育できない場合に一時的に預かる病後児保育事業を実 施した。

利用件数

13件

(6) シルバー・チャイルドハウス事業費

高齢者と子どもたちとの交流によって地域ぐるみで子育てを支援するため、高 齢者を中心とする子育て支援ボランティア団体に対して補助を行った。

補助件数

6 件

補助金額

494,000円

(7) 高等職業訓練促進給付金等支給事業費

ひとり親家庭の母親又は父親を対象とし、就職に有利な資格を取得するために 看護師の養成機関(1年以上)に修学されている場合に訓練促進給付金を支給し た。

給付件数

1 件

給付金額 1,200,000円

(8) 児童手当支給事業費

次代を担う子どもの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童 の養育者に対する児童手当等を支給した。

手当の月額等

3歳未満

15,000円

3歳以上小学校修了前(第1・2子)

10,000円

3歳以上小学校修了前(第3子以降)

15,000円

中学生

10,000円

特例給付(所得制限限度額以上)

5,000円

延べ支給人数

40,483人

支給金額

449,210,000円

(9) 児童扶養手当支給事業費

児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の児童の養育者に手当を支給した。

延べ支給人数

6,187人

支 給 金 額

167, 277, 910円

(10) 子育て支援医療費支給事業費

健やかに子どもを産み育てる環境づくりの一つとして、中学校修了前までの児 童を対象に医療費の一部を給付することにより、医療負担の軽減を図った。

対象者数

3歳未満

580人

3歳以上中学校修了前 2,792人

給付件数

27,835件

給付金額

69,909,472円

(11) 未熟児養育医療費支給事業費

養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養 育に必要な医療の給付を行った。

対象者数

5 人

給付件数

10件

給付金額 811,756円

(12) 母子生活支援施設入所委託運営費

児童福祉法に基づき、生活や養育が困難な母子世帯に対して、自立支援を行っ た。

(13) 幼児教育·保育無償化制度事業費

本年10月から、幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用費及び副食費助成の ための給付を行った。

対象施設

9施設

給付金額 5, 566, 950円

	区		分		予	算	現	額	決	算	額	事故繰越	し	不	用	額
								円			円		円			円
目 3	保	育	所	費	ç	99, 3	388,	000	9	7, 124	, 801	196,	350		2,066,	849

物部保育園において、本年 1 0 月から 3 ~ 5 歳児及び非課税世帯の 0 ~ 2 歳児の保育料を無償化した。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な物品を購入した。 さらに、物部保育園の保育環境の整備のため、老朽化した設備の修繕を行った。 なお、事業費の一部を繰り越した。

事業概要	事業費	財	源	内	訳
学 未	尹 未 貫	国府支出金	地方債	その他	一般財源
遊戱室緞帳修繕	円	円	円	円	円
電動開閉モーター	440,000				440,000
取替等					

	区 分	1	予	算	現	額	決	算	額	不	用	額
						円			円			円
項 3	生活保護	ŧ		432	, 593	3,000		374, 35	57, 138		58, 23	35,862
目 1	生活保護総務費	7		34	, 201	, 000		33, 85	57, 452		34	43, 548

生活保護受給者就労支援事業費

就労支援員を配置し、就労意欲が高く就労阻害要因のない生活保護受給者に対し 就労支援を実施した。

支援対象者 22人

就職者 13人

	区	分		予	算	現	額	決	算	額	不	用	額
							円			円			円
2	扶	助	費		398	3, 392	2,000		340, 49	9, 686		57, 89	92, 314

年間保護開始 25世帯 37人 年間保護廃止 13世帯 18人

扶助別保護人数 · 金額

Þ	ζ	5	子	延べ人数	金額
生	活	扶	助	2,054 人	87,741,073 円
住	宅	扶	助	1,716	35, 522, 274
教	育	扶	助	53	519, 249
介	護	扶	助	493	7, 312, 063
医	療	扶	助	2,022	195, 959, 160
出	産	扶	助		
生	業	扶	助	64	537, 061
葬	祭	扶	助	2	270, 500
施記	ひ 委 記	七事系	务費	60	12, 638, 306
	計	+		6, 464	340, 499, 686

保護率 0.68パーセント

	区	S.	}		予	算	現	額	決	算	額	不	用	額
								円			田			円
項 4	災害	系 救	助	費		16	5, 080), 000		5, 50	04,000		10, 57	76,000
目 1	災急	系 救	助	費		16	5, 080), 000		5, 50	04,000		10, 57	76,000

(1) 災害救助費

住宅の火災1件について見舞金を支給した。

(2) 地域再建被災者住宅等支援事業費

平成29年台風21号及び平成30年7月に発生した豪雨により被災した住宅 の再建等に要する経費の一部を補助した。

全壊・床上浸水・一部破損及び融資返済経費 11件

補助金額 5, 404, 000円

(平成29年台風21号分 1件 48,000円)

(平成30年7月豪雨分 10件 5,356,000円)

消費税引上げ分の交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)

240,675 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

4,923,367 千円

(単位:千円)

		- 	米 事	77	4.11		<u> </u>
1		事	業費		ブ 財	源 内	訳
=	とな事業 (事項) 名	مجيد ٨	特	定	財	源	An. n t See
	, , , ,	金 額		府支出金	地方債	その他	一般財源
-			支 出 金		-		
	福祉医療費支給事業費	84, 185		42, 359		2	41,824
	障害者介護・訓練等給付費	762, 637	381, 298	190, 659			190, 680
社	認定こども園運営事業費	675, 798	319, 448	178, 409		2	177, 939
会福							
仙	子育て支援医療費	72, 177		23, 518		8	48, 651
祉	支 給 事 業 費						15, 551
	そ の 他	1 604 244	Q94 90E	224 020		E3 0E3	502 076
	そ の 他	1, 604, 344	824, 386	224, 830		53, 052	502, 076
	小 計	3, 199, 141	1, 525, 132	659, 775		53, 064	961, 170
L_		J, 177, 141	1, 525, 152	009,775		55, 004	901, 170
	国民健康保険						
	特別会計繰出金	232, 681	31, 434	102, 171			99, 076
	(事務費等除く。)						
社	介護保険特別会計繰出金	580, 381	17, 801	8, 901			553, 679
会	(事務費等除く。)	500, 501	11,001	0, 901			555,019
会保険	後期高齢者医療						
)))	特別会計繰出金等	583, 981		106, 090			477, 891
	(事務費等除く。)						
	小計	1, 397, 043	49, 235	217, 162			1, 130, 646
	.1 пі	2, 001, 010	10, 200	211, 102			1, 100, 010
	予 防 接 種 事 業 費	77, 273	2,009	1, 122		272	73, 870
	, 27 15 庄 扩 木 貝		2,000	1, 122		2,2	10,010
	妊 産 婦 ・ 乳 幼 児	14 001					14 001
	支 援 事 業 費	14, 821					14, 821
保							
健	病院事業会計補助金等	150, 000					150, 000
衛生	市 立 診 療 所 等特 別 会 計 繰 出 金	15, 616					15, 616
	特別会計繰出金						
	そ の 他	69, 473	3, 682	2,832		14, 910	48, 049
	C		0,002	2,002		11, 010	10, 010
	小計	327, 183	5, 691	3, 954		15, 182	302, 356
	.д ні	521, 100	0,001	0, 501		10, 102	·
	合 計	4, 923, 367	1, 580, 058	880, 891		68, 246	2, 394, 172
	П ії	7, 343, 301	1, 500, 050	000,091		00, 240	(うち交付金) 240,675
						1	210,010

^{※ 「}引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」(平成26年1月24日総務省通知)により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金について、使途を明確にした資料を明示するよう通知があったため、平成26年度から参考資料として明示するもの。